



平成28年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 ダンロップスポーツ株式会社
コード番号 7825 URL <http://www.dunlopsports.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 木滑 和生
(氏名) 井澤 誠一
配当支払開始予定日

TEL 078-265-3200
平成29年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	73,299	△6.3	4,012	79.5	2,903	20.5	2,151	42.2	1,876	53.2	1,795	117.1
27年12月期	78,264	—	2,235	—	2,409	—	1,512	—	1,224	—	826	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	64.70	—	5.7	5.0	5.5
27年12月期	42.22	—	3.8	4.0	2.9

(参考) 持分法による投資損益 28年12月期 37百万円 27年12月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	55,600	34,922	33,676	60.6	1,161.26
27年12月期	59,823	33,596	32,388	54.1	1,116.84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	7,541	△1,823	△4,844	2,486
27年12月期	1,514	△1,989	△240	1,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	10.00	—	0.00	10.00	289	23.7	0.9
28年12月期	—	10.00	—	30.00	40.00	1,159	61.8	3.5
29年12月期(予想)	—	10.00	—	25.00	35.00		63.4	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	—	1,300	—	600	—	20.69
通期	76,000	3.7	2,800	△30.2	1,600	△14.7	55.17

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	29,000,000 株	27年12月期	29,000,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期	183 株	27年12月期	183 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	28,999,817 株	27年12月期	28,999,817 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	40,326	△6.2	1,754	—	2,052	2.0	1,824	—
27年12月期	42,977	6.8	△285	—	2,012	353.1	△2,777	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	62.91	—
27年12月期	△95.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	51,089		31,494	61.6			1,086.01	
27年12月期	55,317		29,732	53.7			1,025.27	

(参考) 自己資本 28年12月期 31,494百万円 27年12月期 29,732百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日段階において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、P.3をご覧ください。
当社は、当連結会計年度から国際財務報告基準(IFRS)を初めて適用し、IFRSに準拠した連結財務諸表で開示しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して表示しております。
個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(初度適用)	27
6. その他	37
役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

当連結会計年度(2016年1月1日～12月31日)における世界の景気は、米国の金利引き上げの影響や、中国をはじめとしたアジア新興国の経済の一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しました。一方、国内も、雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻くゴルフ市場環境は、世界最大の市場である米国ではゴルフクラブの価格上昇などが原因で販売数が伸びず、前年を下回りました。欧州では英国のEU離脱決定による消費マインドの低下や、大陸で年初の悪天候によりシーズンインが遅れたことなどから、前年を下回りました。アジアでは、中国で市況低迷により消費がさらに落ち込んだほか、東南アジアで、中国経済の減速やアジア通貨の下落による商品価格の上昇などの影響を受けて停滞感が広がり、前年を下回りました。

一方、国内では、ゴルフ場入場者数は、4月の熊本地震や7～9月の台風の影響などから、前年をわずかに下回りました。ゴルフ用品市場は、ゴルフクラブなどの値上げにより市場規模が拡大しましたが、各メーカーともゴルフボールで前年のような大型商品の発売がなく、全体では前年をわずかに下回りました。また、国内のテニス用品市場は、錦織圭選手の活躍効果が一巡したこともあり、前年を下回りました。

このような状況のなか、当社グループは、強みである技術力を生かして優れた性能を誇る商品を開発し、国内ではゴルフクラブ、ゴルフボール、テニスラケットの店頭販売金額シェアNo.1※を確保しました。また、テニスボールも国内出荷金額でシェアNo.1が見込まれます。ウェルネス事業では、24時間営業のコンパクトジム「ジムスタイル24」について新たに6店舗をオープンさせました。

海外では、ゴルフ用品市場においてゼクシオ、スリクソン、クリーブランドゴルフの3ブランドを戦略的に展開し、世界各地でシェアアップを図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は73,299百万円(前期比93.7%)、営業利益は4,012百万円(前期比179.5%)、税引前利益は2,903百万円(前期比120.5%)、当期利益は2,151百万円(前期比142.2%)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,876百万円(前期比153.2%)となりました。

営業利益は、「ゼクシオ ナイン(9代目ゼクシオ)」の販売が堅調だったことや、円高による仕入コスト減に加え、原価改善や経費削減に努めたことから、前年を上回りました。

※矢野経済研究所調べによる

②セグメント別の概況

1) スポーツ用品事業

ゴルフ用品のうち国内では、ゴルフクラブ「ゼクシオ ナイン」や、松山英樹選手をはじめとする契約選手の活躍効果で、9月に新発売したゴルフクラブNEW「スリクソン Zシリーズ」が堅調に推移しましたが、市況の影響を受けたことや、今期からデサント社とのライセンスビジネスに切り替えたゴルフウェアが減収となったことなどにより、ゴルフ用品の国内売上収益は、前年を下回りました。

一方、海外においては、ゼクシオ、スリクソン、クリーブランドゴルフの3ブランドを戦略的に展開し、北米、欧州、東南アジア、韓国などで好調に推移しましたが、急激な円高の影響を受け、海外売上収益は前年を下回りました。

以上から、ゴルフ用品全体の売上収益は前年を下回りました。

テニス用品は、スリクソンの新製品ラケットが好調に推移しましたが、バボラのラケットは市況悪化の影響を受け苦戦し、前年を下回りました。

以上の結果、ライセンス収入を加えたスポーツ用品事業の当連結会計年度の売上収益は60,406百万円(前期比91.5%)となりました。

2) サービス・ゴルフ場運営事業

ゴルフトーナメント運営事業では、受注数が増加したことにより売上収益は前年を上回りました。

以上の結果、サービス・ゴルフ場運営事業の当連結会計年度の売上収益は4,526百万円(前期比106.8%)となりました。

3) ウェルネス事業

フィットネスは、24時間営業のコンパクトジム「ジムスタイル24」の出店などから、売上収益は前年を上回りました。

ゴルフスクールは、拠点の減少などにより売上収益は前年をわずかに下回りましたが、テニススクールは堅調に推移し、売上収益は前年を上回りました。

以上の結果、ウェルネス事業の当連結会計年度の売上収益は8,366百万円(前期比104.6%)となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界の景気は緩やかな回復が期待されますが、米国新政権に対する不透明感や、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響といったリスクが懸念されます。国内の景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、上述した海外経済の不確実性などにより、下振れするリスクがあります。

当社グループを取り巻く環境は、海外のゴルフ市場は前期同様厳しい状況が続き、国内のゴルフやテニス市場もプレー人口の減少に伴い、縮小傾向が続くと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは現地現物の視点で市場ニーズを的確に捉え、差別化したヒット商品やサービスを提供することで、お客様の満足度を高めてまいります。

ゴルフ用品では、国内でのトップシェアを維持すべく、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ ナイン」を軸にスリクソン、クリーブランドゴルフの拡販に努めるほか、NEW「スリクソン Z-STARシリーズ」や、高価格帯の「ゼクシオ SUPER SOFT X (スーパーソフト エックス)」など、ゴルフボールの新商品を投入いたします。

海外においては、日本と同様ゼクシオ、スリクソン、クリーブランドゴルフのゴルフクラブの販売拡大、スリクソンゴルフボールのシェアアップなどに継続して取り組んでまいります。

テニス用品では、国内でスリクソンのテニスラケット「REVO CX (レヴォ シーエックス)」シリーズの新商品を積極的に投入するとともに、テニスボールでも拡販に注力してまいります。

ウェルネス事業では、コンパクトジム「ジムスタイル24」を新規出店し、売上の増大を図ります。

ゴルフスクール、テニススクールでは、新規拠点の開校や新規プログラムの実施などにより生徒数を増やし、売上の増大を図ります。

以上のことから、次期の業績につきましては、下記のとおり見込んでおります。

	連 結			
	第2四半期 連結累計期間		通期	
	(前年同期比)		(前期比)	
	百万円	%	百万円	%
売上収益	36,500	(-)	76,000	(103.7)
営業利益	1,300	(-)	2,800	(69.8)
親会社の所有者に帰属 する当期利益	600	(-)	1,600	(85.3)

(注) 想定為替レート：1米ドル = 110円

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末における資産合計は55,600百万円となりました。現金及び現金同等物が795百万円増加しましたが、営業債権及びその他の債権が3,767百万円、有形固定資産が562百万円それぞれ減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末と比較して4,222百万円の減少となりました。

負債合計は20,678百万円となりました。借入金が4,389百万円、営業債務及びその他の債務が831百万円それぞれ減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末と比較して5,548百万円の減少となりました。

資本合計は34,922百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益を計上したこと等により、利益剰余金が1,510百万円増加したこと等から、資本合計は前連結会計年度末と比較して1,325百万円の増加となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は60.6%となり、前連結会計年度末から6.5ポイント増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,486百万円と前連結会計年度末と比較して795百万円増加しました。各活動によるキャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは7,541百万円の収入となりました(前連結会計年度は1,514百万円の収入)。収入の主な内訳は、税引前利益2,903百万円、営業債権及びその他の債権の減少額3,470百万円、減価償却費及び償却費2,300百万円等であります。また、支出の主な内訳は、営業債務及びその他の債務の減少額812百万円、法人所得税の支払額682百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1,823百万円の支出となりました(前連結会計年度は1,989百万円の支出)。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,586百万円、無形資産の取得による支出211百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは4,844百万円の支出となりました(前連結会計年度は240百万円の支出)。支出の主な内訳は、短期借入金の純増減額3,676百万円、長期借入金の返済による支出565百万円、配当金の支払額450百万円等であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	54.1	60.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	45.3	54.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.9	217.0

(算出方法)

- ・親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計
- ・時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
 3 有利子負債は、連結財政状態計算書に記載されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5 IFRSの移行日を2015年1月1日とし、2016年12月期よりIFRSを適用しているため、2014年12月期以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと認識し、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としており、継続的に株主に利益還元していく所存であります。

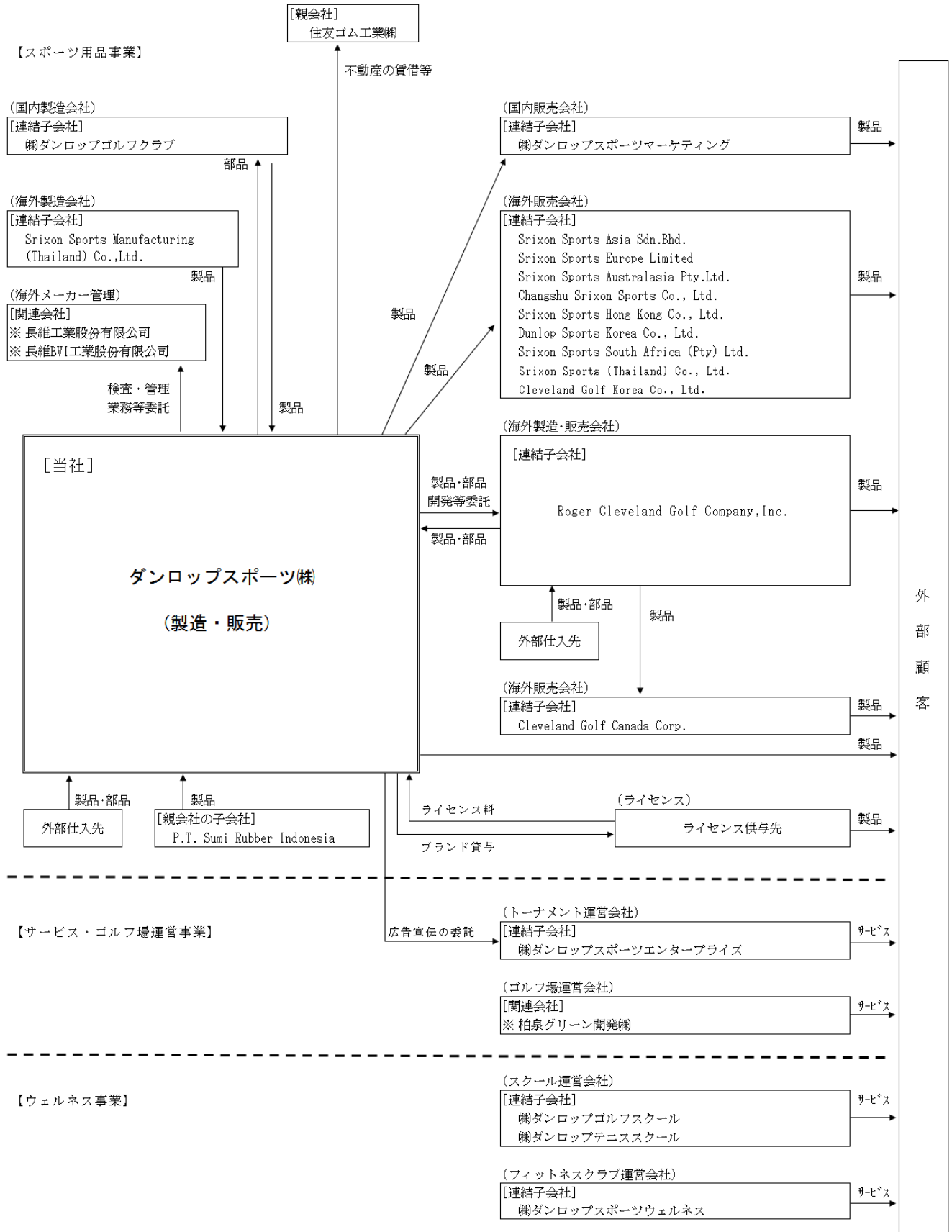
また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、海外事業展開のさらなる強化や研究開発活動の充実等に有効に活用していくことにより、企業体質の一層の強化に繋げていく所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を30円とし、既にお支払いしました中間配当金10円と合わせて、年間40円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、現在のところ1株当たり中間配当金10円、期末配当金25円の年間35円の配当とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 社名に※印を付している会社は、持分法適用の関連会社であります。
 2. Cleveland Golf Korea Co., Ltd. は、IFRSの適用に伴い連結の範囲に含めております。なお、2017年1月1日にDunlop Sports Korea Co., Ltd. は、Cleveland Golf Korea Co., Ltd. を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の企業理念、経営ビジョンに基づき、お客様が楽しく爽快地にスポーツを楽しんでいただくための商品やサービスを提供することで、グローバルに発展する企業グループを目指しております。

〈企業理念〉

卓越した技術力で、お客様のスポーツライフをもっと豊かに。

〈経営ビジョン〉

- ・ブランド価値の向上に努め、世界中のお客様の信頼と期待に応えます。
- ・お客様の楽しさと喜びを追求し、グローバルに信頼される優れた商品・サービスを創出します。
- ・チームワークを重視しながら、個人の能力も存分に発揮できる企業集団であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画(2016年～2020年)基本方針として「技術力、企画力でブランド価値の向上、ヒット商品の創出」「グローバル、新規分野で成長戦略を実行」「成長のための企業体質の強化」を掲げ、「売上高1,000億円」「営業利益60億円」「ROE 5%以上」を2020年12月期の達成目標といたします。

なお、当連結会計年度より従来の日本基準に替えて、IFRSを適用しておりますが、上記数値目標は、中期経営計画策定時点の日本基準によっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが高いシェアを誇るゴルフ、テニス用品の国内市場は、人口の減少傾向もあり、今後拡大が望み難い状況です。このような状況のなか、今後の成長のためには市場規模の大きい米国や成長市場であるアジアなどへのゴルフ事業の推進やテニス事業の海外展開を進めるとともに、国内ではゴルフ・テニス用品市場での地位をさらに磐石なものにするほか、ウェルネス事業を拡大し、当社の強みである卓越した技術力を生かし、差別化された魅力的な商品やサービスをお客様に提供し、企業とブランドの価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内においてゴルフ・テニス用品市場の縮小傾向が続いていることに加え、海外でも先行きが不透明ななかで激しい競争が続いており、今後も厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、グローバルなスポーツ企業としての地位を確立するため、下記の取り組みを行ってまいります。

①技術力、企画力でブランド価値の向上、ヒット商品の創出

世界各地の顧客の本質的ニーズをとらえ、卓越した技術力で「感じる、分かる、驚く」を顧客が体感できる機能、性能を製品に反映いたします。ゼクシオ、スリクソン、クリーブランドゴルフの3ブランドを、世界が認めるグローバルブランドへ育成し、ブランド力、技術力、企画力で競争優位を確立させ、世界各地でヒットする商品を創出してまいります。

②グローバル、新規分野で成長戦略を実行

当社グループは、世界各地で存在感のある企業となることを目指しております。地域に即したブランド展開により事業を進め、ヒット商品を創出することで各市場でのシェアアップを図ります。特に世界最大の北米市場では、販売体制の整備と強化による積極的な事業展開を行い、シェアの拡大を図ります。

新規分野では2014年に参入したウェルネス事業の拡大に注力するとともに、スポーツに関わる他の新規事業展開も視野に入れて成長してまいります。

また、テニス用品事業では、海外で活躍する選手との契約を進め、海外市場へチャレンジいたします。

③成長のための企業体質強化

当社グループは、中期経営計画を達成するため、企画力と技術力でヒット商品を創出する組織体制への刷新や固定費の抑制、コスト削減により企業体質の強化に取り組みます。さらに海外販売比率の増加を目指すことに加えて国内事業の収益力アップやウェルネス事業の拡大により、為替や市場に左右されにくい体質になるべく取り組みを進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ会社の経営管理の品質向上等を目的に、当連結会計年度より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		2,542	1,690	2,486
営業債権及びその他の債権		16,554	17,246	13,478
その他の金融資産		1,667	1,102	1,414
棚卸資産		14,710	14,869	14,322
未収法人所得税		305	528	436
その他の流動資産		889	767	726
流動資産合計		36,669	36,205	32,865
非流動資産				
有形固定資産		10,463	10,379	9,816
のれん		3,002	2,997	2,991
無形資産		2,801	2,127	2,145
持分法で会計処理されている投資		285	304	299
その他の金融資産		3,933	3,983	3,922
繰延税金資産		3,649	3,747	3,497
その他の非流動資産		71	78	61
非流動資産合計		24,206	23,617	22,735
資産合計		60,875	59,823	55,600

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
借入金		7,362	8,548	5,176
営業債務及びその他の債務		9,943	8,572	7,741
その他の金融負債		132	252	161
未払法人所得税		837	483	396
引当金		396	425	441
その他の流動負債		3,086	2,902	2,664
流動負債合計		21,758	21,184	16,580
非流動負債				
借入金		1,595	1,030	12
その他の金融負債		452	425	321
退職給付に係る負債		2,254	2,199	2,355
引当金		289	355	396
繰延税金負債		3	11	4
その他の非流動負債		939	1,020	1,007
非流動負債合計		5,534	5,042	4,097
負債合計		27,292	26,227	20,678
資本				
資本金		9,207	9,207	9,207
資本剰余金		9,294	9,294	9,318
利益剰余金		13,311	14,031	15,541
自己株式		△0	△0	△0
その他の資本の構成要素		513	△144	△390
親会社の所有者に帰属する持分合計		32,327	32,388	33,676
非支配持分		1,255	1,208	1,245
資本合計		33,583	33,596	34,922
負債及び資本合計		60,875	59,823	55,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上収益		78,264	73,299
売上原価		△45,980	△41,662
売上総利益		32,284	31,636
販売費及び一般管理費		△30,075	△27,682
その他の収益		214	138
その他の費用		△188	△79
営業利益		2,235	4,012
金融収益		367	105
金融費用		△238	△1,253
持分法による投資利益		45	37
税引前利益		2,409	2,903
法人所得税費用		△897	△751
当期利益		1,512	2,151
当期利益の帰属			
親会社の所有者		1,224	1,876
非支配持分		287	274
当期利益		1,512	2,151
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		42.22	64.70

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期利益		1,512	2,151
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		62	△7
確定給付制度の再測定		74	△74
純損益に振り替えられることのない項目合計		136	△81
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△353	215
在外営業活動体の換算差額		△472	△484
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		3	△5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△822	△274
税引後その他の包括利益		△685	△356
当期包括利益		826	1,795
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		640	1,553
非支配持分		186	241
当期包括利益		826	1,795

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2015年1月1日時点の残高		9,207	9,294	13,311	△0	—	283
当期利益				1,224			
その他の包括利益						△367	△353
当期包括利益合計		—	—	1,224	—	△367	△353
配当金				△579			
利益剰余金への振替				74			
所有者との取引額合計		—	—	△505	—	—	—
2015年12月31日時点の残高		9,207	9,294	14,031	△0	△367	△70

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2015年1月1日時点の残高		230	—	513	32,327	1,255	33,583
当期利益				—	1,224	287	1,512
その他の包括利益		62	74	△583	△583	△101	△685
当期包括利益合計		62	74	△583	640	186	826
配当金				—	△579	△233	△813
利益剰余金への振替		△0	△74	△74	—		—
所有者との取引額合計		△0	△74	△74	△579	△233	△813
2015年12月31日時点の残高		292	—	△144	32,388	1,208	33,596

当連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年1月1日時点の残高		9,207	9,294	14,031	△0	△367	△70
当期利益				1,876			
その他の包括利益						△456	215
当期包括利益合計		—	—	1,876	—	△456	215
配当金				△289			
支配継続子会社に対する持分変動			24			0	
利益剰余金への振替				△76			
所有者との取引額合計		—	24	△366	—	0	—
2016年12月31日時点の残高		9,207	9,318	15,541	△0	△823	145

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2016年1月1日時点の残高		292	—	△144	32,388	1,208	33,596
当期利益				—	1,876	274	2,151
その他の包括利益		△7	△74	△322	△322	△33	△356
当期包括利益合計		△7	△74	△322	1,553	241	1,795
配当金				—	△289	△161	△450
支配継続子会社に対する持分変動				0	24	△42	△18
利益剰余金への振替		1	74	76	—		—
所有者との取引額合計		1	74	76	△265	△203	△469
2016年12月31日時点の残高		287	—	△390	33,676	1,245	34,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		2,409	2,903
減価償却費及び償却費		2,572	2,300
引当金の増減額 (△は減少)		135	76
受取利息及び受取配当金		△41	△30
支払利息		56	35
持分法による投資損益 (△は益)		△45	△37
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△604	△59
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△1,005	3,470
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△1,203	△812
その他		166	△184
小計		2,441	7,662
配当金の受取額		42	56
利息の受取額		28	12
利息の支払額		△56	△34
法人所得税の支払額		△1,247	△682
法人所得税の還付額		305	528
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,514	7,541
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,683	△1,586
有形固定資産の売却による収入		29	11
無形資産の取得による支出		△248	△211
その他		△86	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,989	△1,823
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		1,292	△3,676
長期借入金の返済による支出		△580	△565
配当金の支払額		△579	△289
非支配持分への配当金の支払額		△233	△161
非支配持分の取得による支出		—	△18
その他		△138	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー		△240	△4,844
現金及び現金同等物に係る換算差額		△136	△77
現金及び現金同等物の増減額		△851	795
現金及び現金同等物期首残高		2,542	1,690
現金及び現金同等物期末残高		1,690	2,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 報告企業

ダンロップスポーツ株式会社(以下、当社)は、日本に所在する企業であります。連結財務諸表は2016年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載しております。

なお、当社の親会社は住友ゴム工業株式会社であります。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により国際財務報告基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度(2016年1月1日から2016年12月31日まで)からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRS移行日は2015年1月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)を適用しております。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (初度適用)」に記載しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループは、2016年12月31日現在有効なIFRSに準拠しており、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されているすべての期間において、継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現利益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動については、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配は有していない企業をいいます。関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。

持分法適用会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

関連会社との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当社グループ持分を上限として投資から控除しております。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で投資から控除しております。

(2) 企業結合

当社グループは、企業結合の会計処理として取得法を適用しております。企業結合において取得した識別可能資産及び引き受けた識別可能負債と偶発負債は、取得日における公正価値で測定しております。取得に関連して発生した費用は、発生時に費用として認識しております。非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別されます。被取得企業に対する非支配持分の測定については、非支配持分を公正価値で測定するか、被取得企業の識別可能な資産及び負債の純額に対する非支配持分の比例割合で測定するか、個々の企業結合取引ごとに選択しております。

のれんは、移転された企業結合の対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定しております。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、移行日より前の企業結合については、IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を遡及適用しておりません。

(3) セグメント別報告

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されております。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負っております。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられております。

(4) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループ各社の財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨である機能通貨で作成しております。連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算し、換算又は決済によって生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については連結会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しております。当該差額は「在外営業活動体の換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用しており、移行日前の在外営業活動体の累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 金融商品

① デリバティブ以外の金融資産

(i) 分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融資産を、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、又は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

(償却原価で測定される金融資産)

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

償却原価で測定される金融資産、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産以外の金融資産のうち、売却目的保有を除くすべてのその他の資本性金融商品に対する投資について、当社グループは、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日現在で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融資産に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定しております。

(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産)

償却原価で測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。当社グループは、いずれの負債性金融商品に対する投資も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定しておりません。

(ii) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(iii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(償却原価で測定される金融資産)

償却原価で測定される金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に係る公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産に係る公正価値の変動額は、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、又は公正価値が著しく下落した場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については純損益として認識しております。

(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産)

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(iv) 金融資産の減損

当社グループは償却原価で測定される金融資産に係る予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

(信用リスクの著しい増大の判定)

当社グループは、期末日ごとに、金融資産の債務不履行発生リスクを期末日現在と当初認識日現在で比較し、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しております。

なお、当社グループは、信用リスクが著しく増加しているかどうかを当初認識以降の債務不履行の発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行の発生リスクに変化があるかどうかを評価するのにあたっては、以下を考慮しております。

- ・ 金融資産の外部信用格付の著しい変化
- ・ 内部信用格付の格下げ
- ・ 借手の経営成績の悪化
- ・ 期日経過の情報

(予想信用損失の測定)

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値であります。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引

当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金の戻入額を純損益で認識しております。

(v) 金融資産の認識の中止

金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、譲渡されたか、又は実質的に所有に伴うすべてのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

また当社グループは、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

② デリバティブ以外の金融負債

(i) 分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債を、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

(ii) 当初認識及び測定

すべての金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しております。すべての金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを減算した金額で当初測定しております。

(iii) 事後測定

金融負債は、実効金利法による償却原価で事後測定しております。

(iv) 金融負債の認識の中止

金融負債は消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に認識を中止しております。

③ 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ、相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップのデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で事後測定しております。

デリバティブの公正価値の変動額についての会計処理は、適格なヘッジ手段に指定される場合はヘッジ目的とヘッジ指定により決定され、適格なヘッジ手段に指定されない場合のデリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

(i) ヘッジ会計の適格要件

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値、又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求をすべて満たしているかどうかについても、ヘッジ開始時に及び継続的に評価し文書化しております。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

(ii) 適格なヘッジ関係の会計処理

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係については、以下のように会計処理しております。

(公正価値ヘッジ)

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額は、純損益として認識しております。ヘッジ対象に係る公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分であるキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金はその他の包括利益として認識し、ヘッジ有効部分以外は純損益として認識しております。

ヘッジされた予定取引がその後に非金融資産若しくは非金融負債の認識を生じる場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金を直接、当該資産又は負債の当初原価又はその他の帳簿価額に振り替えております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジに係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に、純損益に振り替えております。

ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部又は一部が将来の期間において回収されないと予想する場合には、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。

ヘッジ会計を中止する場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生が依然見込まれる場合には、当該キャッシュ・フローが発生するまでキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に残し、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、純損益に直ちに振り替えております。

⑤ 金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で計上しております。取得原価は主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、関連する変動販売費を控除した額であります。

(8) 有形固定資産

すべての有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、当該資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用及び適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用が含まれております。

取得後支出は、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を合理的に見積ることができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合には個別の資産として認識しております。取り替えられた部分についてはその帳簿価額の認識を中止しております。その他の修繕及び維持費は、発生時に純損益として認識しております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で計上しております。

資産の減価償却方法、残存価額及び見積耐用年数は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) 無形資産

① のれん

子会社の取得により生じたのれんは、無形資産に計上しております。

当初認識時におけるのれんの測定については、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 重要な会計方針 (2) 企業結合」に記載しております。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定されます。

のれんは償却を行わず、減損テストを実施しております。減損については「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 重要な会計方針 (11) 非金融資産の減損」に記載しております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識しており、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

② その他の無形資産

その他個別に取得した無形資産で耐用年数が確定できるものについては、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しており、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。なお、耐用年数が確定できない無形資産は、取得価額から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

資産の償却方法、残存価額及び見積耐用年数は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(10) リース

リースは、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて当社グループに移転する場合、ファイナンス・リースに分類し、それ以外のリースは、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産及び負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却しております。

オペレーティング・リースについては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(11) 非金融資産の減損

有形固定資産及び無形資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損の有無について検討しております。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識しております。回収可能価額とは、資産の売却費用控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額であります。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割引いております。減損を検討するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小単位 (資金生成単位) にグループ分けされます。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産は償却の対象ではなく、毎期、資産の回収可能額を見積り、その帳簿価額と比較する減損テストを実施しております。

のれんについても毎期減損テストを実施し、取得原価から減損損失累計額を控除した額が帳簿価額となります。のれんは、減損テスト実施のために、企業結合のシナジーによる便益を得ることが期待される各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれんを除く、過去に減損を認識した有形固定資産及び無形資産については、各報告期間の末日において減損が戻入れとなる可能性について評価を行っております。

(12) 売却目的で保有する非流動資産 (または処分グループ)

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産および資産グループのうち、現況で直ちに売却することが可能で、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約しており、1年以内に売却が完了する予定である資産を売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と、売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

(13) 従業員給付

① 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

② 退職後給付

(i) 確定給付制度

当社及び一部の子会社は、確定給付制度を採用しております。

確定給付制度に関連して認識される資産及び負債は、制度ごとに区分して、報告期間の末日現在の確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額となっております。確定給付債務は、独立した年金数理人が、予測単位積増方式を用いて毎期算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

実績による修正及び数理計算上の仮定の変更から生じた数理計算上の差異は、発生した期間に、その他の包括利益に計上した上で即時に利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期間に純損益として認識しております。

(ii) 確定拠出制度

当社及び一部の子会社は、確定拠出制度を採用しております。確定拠出制度の退職給付に係る費用は、拠出金の支払いを行っている限り、追加的な支払債務は発生しないため、支払期日に拠出金を従業員給付費用として認識しております。

③ その他の長期従業員給付

退職給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割引いて算定しております。

(14) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積り可能である場合に認識しております。

引当金は、貨幣の時間価値が重要である場合には、債務の決済に必要とされると見込まれる支出に、貨幣の時間価値の現在の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値で測定しております。時間の経過による引当金の増加は金融費用として認識しております。

① 売上値引引当金

商品及び製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

商品及び製品の返品に伴う損失に対し、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

③ 資産除去債務

貸借事務所・建物の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

(15) 資本

① 普通株式

普通株式は、発行価額を資本金および資本剰余金に計上しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、その支払対価を資本の控除項目として認識しております。

自己株式を売却した場合には、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(16) 収益認識

収益は、当社グループの通常の事業活動における物品の販売及び役務の提供により受け取った対価または債権の公正価値で構成されます。収益は、以下のとおり認識しております。

① 物品の販売

物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、認識しております。具体的には、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転する時期に応じて、船積日、納品日、又は顧客の検収が完了した時点で収益を認識しております。

物品の販売による収益は、通常当社グループと資産の買手又は利用者との間の契約により決定された、当社グループが受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。値引き及び割戻は、過去の実績を基に、合理的に見積もり、売上から控除しております。

② 役務の提供

役務の提供による収益は、役務の提供の取引に関連する経済価値が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価又は取引の完了に要する原価と収益の金額を信頼性をもって測定でき、その取引の進捗度を、期末日において信頼性をもって測定できる場合に、その進捗度に応じて認識しております。

③ ロイヤルティ収入

当社グループは、第三者に製品製造や技術使用を認めるライセンス契約を締結しております。これらの契約に伴うロイヤルティ収入は、関連するライセンス契約の実質に従って発生基準で認識しております。

④ 利息収入

利息収入は、実効金利法により認識しております。貸付金及び債権が減損した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローを当該金融商品の当初の実効金利で割り引いた価額であります。減損した貸付金及び債権にかかる利息収入は、当初の実効金利を用いて認識しております。

⑤ 配当収入

配当収入は、配当金を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益で認識される項目あるいは資本に直接認識される項目に係る場合を除いて、純損益で認識しております。

当期法人所得税費用は、当社及び子会社が事業を行い、課税所得を生成している国において、連結会計年度末日時点で施行または実質的に施行されている法定税率及び税法に基づき算定しております。

繰延税金資産及び負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が獲得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 会計上の損益にも課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与えない取引（企業結合を除く）における、資産または負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日までに施行または実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現する期間または繰延税金負債が決済される期間において適用されると予想される法定税率及び税法に基づき測定されます。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ、繰延税金資産及び負債が、同じ納税企業体、または、純額ベースでの決済を行うことを意図している同一または異なる納税企業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものである場合には、繰延税金資産及び負債は相殺しております。

(18) 支払配当金

当社の株主に対する配当のうち、期末配当は当社の株主総会により承認された日、中間配当は取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(19) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

会計上の見積り及び判断は、継続して見直しを行っております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・ 非金融資産の減損
- ・ 引当金の会計処理と評価
- ・ 確定給付制度債務の測定
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ 金融商品の公正価値測定

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに、主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループでは早期適用しておりません。

なお、これらの適用による当社グループの連結財務諸表への影響については検討中であり、現時点では見積ることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂内容
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2018年12月期	収益の認識に関する会計処理及び開示を規定
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年12月期	リースに関する会計処理及び開示を規定

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「ゴルフ用品事業」「テニス用品事業」「サービス・ゴルフ場運営事業」及び「ウェルネス事業」に区分して、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらを事業セグメントと認識した上で、経済的特徴が類似した「ゴルフ用品事業」と「テニス用品事業」を「スポーツ用品事業」として集約しております。

したがって、当社グループは、「スポーツ用品事業」「サービス・ゴルフ場運営事業」「ウェルネス事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

事業	主要な製品・サービス又は事業内容
スポーツ用品	ゴルフ用品、テニス用品等の製造・販売 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等) ライセンスビジネス
サービス・ゴルフ場運営	ゴルフトーナメントの運営、ゴルフ場の運営
ウェルネス	フィットネスクラブの運営、ゴルフスクール・テニススクールの運営等

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

取締役会は営業利益または損失に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

(1) 前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	ウェルネス			
外部顧客からの売上収益	66,028	4,237	7,998	78,264	—	78,264
セグメント間売上収益	167	388	27	583	△583	—
セグメント売上収益合計	66,195	4,626	8,025	78,848	△583	78,264
セグメント利益 (営業利益)	1,653	225	349	2,228	6	2,235

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	ウェルネス			
減価償却費及び償却費	2,252	32	287	2,572	—	2,572
減損損失	0	—	—	0	—	0

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

(2) 当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	ウェルネス			
外部顧客からの売上収益	60,406	4,526	8,366	73,299	—	73,299
セグメント間売上収益	176	385	24	587	△587	—
セグメント売上収益合計	60,583	4,911	8,391	73,886	△587	73,299
セグメント利益 (営業利益)	3,286	298	434	4,020	△7	4,012

その他の重要な項目

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	ウェルネス			
減価償却費及び償却費	1,960	33	305	2,300	—	2,300
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

3. 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	42.22	64.70

2. 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	1,224	1,876
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	28,999	28,999

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

1. IFRSに基づく報告への移行

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。

「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 重要な会計方針」に記載されている重要な会計方針は、当連結会計年度 (2016年1月1日から2016年12月31日) 及び前連結会計年度 (2015年1月1日から2015年12月31日) の連結財務諸表、及びIFRS移行日 (2015年1月1日) の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

IFRS第1号は、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。ただし、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

(1) 企業結合

IFRS第3号は遡及適用、又は、将来に向かって適用することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に発生した企業結合は、修正再表示しておりません。

(2) みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用することができます。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用しております。

(3) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすこと、または子会社等の設立または取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社グループは在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(4) IFRS移行日以前に指定された金融商品の認識

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは保有している金融商品を移行日時点の状況に基づき指定しております。

当社グループは、IFRS移行日及び前連結会計年度のIFRSによる連結財務諸表の作成にあたり、日本基準に準拠して作成された連結財務諸表に対して、必要な調整を加えております。

日本基準からIFRSへの移行による影響は、「2. 移行日 (2015年1月1日) の資本に対する調整」以降に示すとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

2. 移行日(2015年1月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,534	△62	69	2,542	A, I	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	16,285	△71	339	16,554	B, C, I	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△371	371	—	—	C	
	—	1,702	△35	1,667	A, D, I	その他の金融資産
たな卸資産	14,527	—	182	14,710	J, I	棚卸資産
繰延税金資産	1,564	△1,564	—	—	E	
	—	305	—	305	B	未収法人所得税
その他	3,081	△2,247	55	889	B, D, I	その他の流動資産
流動資産合計	37,621	△1,564	611	36,669		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	10,867	—	△403	10,463	K, I	有形固定資産
無形固定資産(のれん)	7,646	—	△4,643	3,002	L	のれん
無形固定資産(その他)	2,691	—	109	2,801	I	無形資産
	—	285	—	285	F	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	1,157	2,964	△187	3,933	C, D, F, P	その他の金融資産
長期貸付金	1,185	△1,185	—	—	D	
繰延税金資産	1,547	1,564	538	3,649	E, M	繰延税金資産
退職給付に係る資産	349	—	△349	—	N	
その他	2,473	△2,360	△41	71	D, J	その他の非流動資産
貸倒引当金	△296	296	—	—	C	
固定資産合計	27,621	1,564	△4,978	24,206		非流動資産合計
資産合計	65,242	—	△4,366	60,875		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	6,375	580	406	7,362	G, I	借入金
1年内返済予定の長期借入金	580	△580	—	—	G	
支払手形及び買掛金	6,422	3,305	215	9,943	B, I	営業債務及びその他の債務
リース債務(短期)	114	12	4	132	D	その他の金融負債
未払金	3,613	△3,613	—	—	B	
未払法人税等	837	—	—	837		未払法人所得税
賞与引当金	361	△361	—	—	H	
売上値引引当金	273	35	87	396	H	引当金
その他	2,530	622	△66	3,086	D, E, H, I	その他の流動負債
流動負債合計	21,110	—	647	21,758		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,595	—	—	1,595		借入金
リース債務(長期)	437	—	15	452	D	その他の金融負債
退職給付に係る負債	1,997	—	257	2,254	I, N	退職給付に係る負債
	—	177	111	289	H	引当金
繰延税金負債	58	—	△55	3	E, M	繰延税金負債
その他	947	△177	169	939	H, I, N	その他の非流動負債
固定負債合計	5,035	—	498	5,534		非流動負債合計
負債合計	26,146	—	1,146	27,292		負債合計
純資産の部						資本
資本金	9,207	—	—	9,207		資本金
資本剰余金	9,294	—	—	9,294		資本剰余金
利益剰余金	17,188	—	△3,876	13,311	Q	利益剰余金
自己株式	△0	—	—	△0		自己株式
その他の包括利益累計額合計	2,259	—	△1,745	513	M, O, P	その他の資本の構成要素
	37,950	—	△5,622	32,327		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	1,146	—	109	1,255		非支配持分
純資産合計	39,096	—	△5,513	33,583		資本合計
負債純資産合計	65,242	—	△4,366	60,875		負債及び資本合計

3. 前連結会計年度(2015年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,669	△14	35	1,690	A, I	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	16,882	67	295	17,246	B, C, I	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△274	274	—	—	C	
	—	1,102	0	1,102	A, D	その他の金融資産
たな卸資産	14,994	—	△125	14,869	J, I	棚卸資産
繰延税金資産	1,684	△1,684	—	—	E	
	—	528	—	528	B	未収法人所得税
その他	2,733	△1,959	△6	767	B, D, I	その他の流動資産
流動資産合計	37,691	△1,684	198	36,205		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	10,893	—	△514	10,379	K, I	有形固定資産
無形固定資産(のれん)	2,778	—	218	2,997	L	のれん
無形固定資産(その他)	2,027	—	100	2,127		無形資産
	—	304	—	304	F	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	892	2,924	166	3,983	C, D, F, P	その他の金融資産
長期貸付金	1,181	△1,181	—	—	D	
繰延税金資産	1,604	1,684	457	3,747	E, M	繰延税金資産
その他	2,461	△2,332	△50	78	D, J	その他の非流動資産
貸倒引当金	△285	285	—	—	C	
固定資産合計	21,555	1,684	377	23,617		非流動資産合計
資産合計	59,247	—	576	59,823		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	7,590	565	392	8,548	G, I	借入金
1年内返済予定の長期借入金	565	△565	—	—	G	
支払手形及び買掛金	5,174	3,385	13	8,572	B, I	営業債務及びその他の債務
リース債務(短期)	129	109	12	252	D	その他の金融負債
未払金	3,730	△3,730	—	—	B	
未払法人税等	483	—	—	483		未払法人所得税
賞与引当金	329	△329	—	—	H	
売上値引引当金	328	—	96	425	H	引当金
その他	2,388	565	△52	2,902	D, E, H, I	その他の流動負債
流動負債合計	20,721	—	463	21,184		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,030	—	—	1,030		借入金
リース債務(長期)	412	—	12	425	D	その他の金融負債
退職給付に係る負債	2,195	—	3	2,199	I, N	退職給付に係る負債
	—	244	110	355	H	引当金
繰延税金負債	19	—	△7	11	E, M	繰延税金負債
その他	1,101	△244	163	1,020	H, I, N	その他の非流動負債
固定負債合計	4,759	—	283	5,042		非流動負債合計
負債合計	25,481	—	746	26,227		負債合計
純資産の部						資本
資本金	9,207	—	—	9,207		資本金
資本剰余金	9,294	—	—	9,294		資本剰余金
利益剰余金	12,445	—	1,585	14,031	Q	利益剰余金
自己株式	△0	—	—	△0		自己株式
その他の包括利益累計額合計	1,695	—	△1,839	△144	M, O, P	その他の資本の構成要素
	32,642	—	△254	32,388		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	1,124	—	84	1,208		非支配持分
純資産合計	33,766	—	△170	33,596		資本合計
負債純資産合計	59,247	—	576	59,823		負債及び資本合計

4. 資本に対する調整に関する注記

資本に対する調整に関する主な内容は、以下のとおりであります。

(1) 表示科目の組替

A 現金及び預金の振替

日本基準において、「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金を、「その他の金融資産（流動）」として表示しております。

B 未収入金及び未払金の振替

日本基準において、流動資産の「その他」に含めていた未収入金を、「営業債権及びその他の債権」及び「未収法人所得税」として表示しております。また、日本基準において、区分掲記していた「未払金」の一部を、「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

C 貸倒引当金の振替

日本基準において、区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」を「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示しております。また、日本基準において、区分掲記していた「貸倒引当金（固定）」を「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示しております。

D その他の金融資産及びその他の金融負債の振替

日本基準において、流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金及びデリバティブ資産を「その他の金融資産（流動）」として表示しております。また、日本基準において、区分掲記していた「投資有価証券」及び「長期貸付金」並びに投資その他の資産の「その他」に含めていた差入保証金等を「その他の金融資産（非流動）」として表示しております。

日本基準において、流動負債及び固定負債として区分掲記していた「リース債務」を、それぞれ「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」として表示しております。また、日本基準において、流動負債の「その他」に含めていたデリバティブ負債を「その他の金融負債（流動）」として表示しております。

E 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替

日本基準において、区分掲記していた「繰延税金資産」を、非流動項目として表示しております。また、日本基準において、流動負債の「その他」に含めていた繰延税金負債を、非流動項目として表示しております。

F 持分法で会計処理されている投資の振替

日本基準において、「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」を、区分掲記しております。

G 借入金の振替

日本基準において、流動負債として区分掲記していた「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」を「借入金（流動）」として表示しております。また、日本基準において、固定負債として区分掲記していた「長期借入金」を「借入金（非流動）」として表示しております。

H 引当金の振替

日本基準において、流動負債として区分掲記していた「売上値引引当金」及び流動負債の「その他」に含まれていた資産除去債務を「引当金（流動）」として表示しております。また、日本基準において、固定負債の「その他」に含まれていた資産除去債務を「引当金（非流動）」として表示しております。

日本基準において、区分掲記していた「賞与引当金」を「その他の流動負債」として表示しております。

(2) 認識及び測定の違いに関する注記

I 連結範囲の変更

日本基準において、重要性の乏しい子会社は連結範囲から除き、原価法により評価しておりましたが、IFRSにおいては、当該子会社を連結範囲に含めております。

J 貯蔵品及び長期前払費用等の振替

日本基準において、「たな卸資産」及び投資その他の資産の「その他」等に含めていた広告宣伝及び販売促進用の資産は、資産の定義を満たさないため、利益剰余金に振り替えております。

K 有形固定資産の計上額の調整

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、一部の有形固定資産について移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。

また、日本基準では、有形固定資産の減価償却方法について、過去において主として定率法を採用していた期間がありましたが、IFRSでは当初より定額法を採用することとしたため差異を調整しております。

L のれんの計上額の調整

日本基準において、のれんは20年以内の年数で均等償却を行っており、減損の兆候がある場合のみ、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引前キャッシュ・フローを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に限り、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRSにおいては、のれんは償却を行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引後キャッシュ・フローである回収可能価額を比較し、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。

また、日本基準においては、減損損失を認識するかどうかの判定は、のれんが帰属する事業に関連する複数の資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行っております。

一方、IFRSにおいては、のれんは、取得日から、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる取得企業の、内部管理目的でのれんを監視する企業内部の最小のレベルを表す資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

当社はIFRS移行時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、Roger Cleveland Golf Company, Inc.に係るのれん4,511百万円の減損損失をIFRS移行日において認識しております。当該減損損失は、スポーツ用品事業において認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された5年間の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いております。割引率は、資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しております。成長率は、資金生成単位が属する市場のインフレ率等を参考に、将来の不確実性を考慮して決定しております。減損損失認識時点の資金生成単位グループ別の使用価値は、1,511百万円(割引率:14.6%、成長率:0%)、であります。

なお、Roger Cleveland Golf Company, Inc.に係るのれんについて、日本基準の前連結会計年度において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、一時償却3,947百万円を特別損失に計上しております。

M 繰延税金資産に対する調整

日本基準において、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に規定される会社分類に基づき繰延税金資産を認識しておりましたが、IFRSでは、繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと経営者が判断した税務便益につき認識しております。

また、日本基準においては、未実現損益の消去に伴う税効果について売却会社の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算しております。

N 従業員給付に対する調整

日本基準において、会計処理が求められていなかった一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSでは負債計上を行っております。

また、日本基準において、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時にその他の包括利益として認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していましたが、IFRSでは、数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については、発生時に一括で損益処理しております。

なお、日本基準において、2015年12月31日に終了する連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法について変更しており、退職給付見込額の期間帰属方法を給付算定式基準にするとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法を採用しております。IFRSにおいては、移行日残高より当該方法により退職給付債務及び勤務費用を計算しております。

0 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えております。

P 金融商品に対する調整

日本基準において、非上場株式については取得原価で計上してはいましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。

Q 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)
連結範囲の変更に伴う調整	△165	82
貯蔵品及び長期前払費用等の振替	△247	△255
有形固定資産の計上額の調整	△594	△642
のれんの計上額の調整	△4,616	223
繰延税金資産に対する調整	336	364
従業員給付に対する調整	△450	△16
在外営業活動体に係る累積換算差額の振替	1,854	1,854
その他	6	△24
利益剰余金に対する調整合計	△3,876	1,585

5. 前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	78,117	—	146	78,264	C, D	売上収益
売上原価	△45,228	—	△751	△45,980	C, D, E, G	売上原価
売上総利益	32,889	—	△604	32,284		売上総利益
販売費及び一般管理費	△31,405	1	1,328	△30,075	C, E, F, G	販売費及び一般管理費
	—	231	△17	214	A, C	その他の収益
	—	△4,111	3,922	△188	A, C, F	その他の費用
営業利益	1,483	△3,877	4,629	2,235		営業利益
営業外収益	453	△453	—	—	A	
営業外費用	△135	135	—	—	A	
特別利益	12	△12	—	—	A	
特別損失	△4,068	4,068	—	—	A	
	—	189	177	367	A, C	金融収益
	—	△95	△142	△238	A, C	金融費用
	—	45	—	45	A	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	△2,254	—	4,664	2,409		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△931	△103	137	△897	A, H	法人所得税費用
法人税等調整額	△103	103	—	—	A	
少数株主損益調整前当期純利益	△3,288	—	4,801	1,512		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	40	—	22	62		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	48	—	25	74	G	確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	△354	—	0	△353		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△482	—	10	△472		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	3	—	—	3		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△744	—	58	△685		税引後その他の包括利益
包括利益	△4,032	—	4,859	826		当期包括利益

6. 損益及び包括利益に対する調整に関する注記

損益及び包括利益に対する調整に関する主な内容は、以下のとおりであります。

(1) 表示科目の組替

A 表示科目に対する調整

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」として表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」として表示しております。

B 法人所得税費用

日本基準において、区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を、IFRSでは「法人所得税費用」として表示しております。

(2) 認識及び測定の違いに関する注記

C 連結範囲の変更

日本基準において、重要性の乏しい子会社は連結範囲から除き、原価法により評価しておりましたが、IFRSにおいては、当該子会社を連結範囲に含めております。

D 売上収益に係る調整

日本基準において、出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益を認識しております。

E 減価償却方法の変更

日本基準では、有形固定資産の減価償却方法について、過去において主として定率法を採用していた期間がありましたが、IFRSでは当初より定額法を採用することとしたため差異を調整しております。

F のれんの償却に係る調整

日本基準において、のれんの償却費については、実質的に償却年数を見積もり、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは償却を停止しております。

また、日本基準において、前連結会計年度に特別損失として認識したのれん償却額について、IFRS移行日時点ですでに認識しております。

G 退職給付に係る負債の会計処理

日本基準において、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については、発生時に一括で損益処理しております。

H 法人所得税費用

日本基準においては、未実現損益の消去に伴う税効果について売却会社の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算しております。

7. 前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整

IFRSに基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準に基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

6. その他

役員の異動

2月14日(火)開催の取締役会で次の通り内定いたしました。

1. 取締役の就退任(3月24日(金)付)

(1) 新任 ※ () 内は現職

3月24日(金)開催予定の定時株主総会において、次の取締役の選任についての議案を提出いたします。

	かわまつ	ひであき	
取締役	川松	英明	(執行役員、ウェルネス事業部長)

(2) 退任 ※ < > 内は異動後の予定

	さの	ひでき	
取締役常務執行役員	佐野	英起	<顧問>

2. 執行役員の就任(3月24日(金)付) ※ () 内は現職

3月24日(金)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の選任についての議案を提出いたします。

	あさひの	まさひろ	
執行役員	旭野	昌宏	(テニス企画開発部長、 (株)ダンロップスポーツマーケティング 取締役)

3. 執行役員の異動(3月24日(金)付) ※ () 内は現職

3月24日(金)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の異動についての議案を提出いたします。

	たにがわ	みつてる	
取締役専務執行役員	谷川	光照	(取締役常務執行役員)

	かわまつ	ひであき	
取締役常務執行役員	川松	英明	(執行役員、ウェルネス事業部長)

	ながの	まさと	
常務執行役員	長野	正人	(執行役員、経営企画部長)

4. 新取締役候補の略歴

かわまつ ひであき
川松 英明

1964年(昭和39年)2月3日生 (53歳)
茨城県出身

1986年(昭和61年)4月 住友ゴム工業(株) 入社
2009年(平成21年)12月 常熟史力勝体育用品貿易有限公司 董事 兼 副総経理
2012年(平成24年)1月 同 董事長 兼 総経理
2014年(平成26年)4月 当社 経営企画部部長
2014年(平成26年)10月 同 ウェルネス事業部副事業部長
2015年(平成27年)4月 同 執行役員(ウェルネス事業部長) (現任)

5. 新執行役員候補の略歴

あさひの まさひろ
旭野 昌宏

1963年(昭和38年)6月17日生 (53歳)
京都府出身

1988年(昭和63年)4月 住友ゴム工業(株) 入社
2001年(平成13年)8月 Srixon Sports Europe Limited 代表取締役
2012年(平成24年)1月 当社 調達・物流部長 兼 海外物流部長、グローバルサプライチェーン統括部主幹
2012年(平成24年)10月 同 グローバルサプライチェーン本部部長 兼 調達・物流部長、海外物流部長
2013年(平成25年)4月 同 調達本部長 兼 調達・物流部長、海外物流部長
2015年(平成27年)4月 同 テニス企画開発部長
2016年(平成28年)1月 同 テニス企画開発部長 (株)ダンロップスポーツマーケティング 取締役 (現任)